実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000017

事務事業名	下水道総務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	-			
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続	-		補助率	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度	-			
施策	05 生活排水		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 生活排水対策の見直し							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
公共下水道事業特別会計	01 下水道費	01 下水道総務費	01 下水道総務費	000100000 下水道総務事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
職員給料及び負担金、積立金、公課費等、総務事業全般	総務事業費全般の管理	総務事業費全般の管理	下水道総務事業 135,574,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
総務事業費全般の管理	総務事業費全般の管理	総務事業費全般の管理

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	65,003	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	70,284	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	135,287	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.200 1,500	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	450	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,950	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	137,237	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000016

事務事業名	公共下水道供用賦課徴収事務（使用料）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
政策	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	01　下水道総務費	000500000　公共下水道供用賦課徴収事務（使用料）	根拠法令	下水道法，都市計画法，地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

公共下水道供用開始区域において、公共下水道に接続した家庭に、公共下水道使用料を賦課徴収する。
水道課を経由して民間委託。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・毎月、水道課・下水道課・委託業者を交えて調整会議を実施。
・2ケ月毎に調定を起票（漏水・賦課もれ等があった場合は随時対応）

3【年度目標】

4【事業費の内容（決算額）】

電算システム使用料
547,000円
電算システム保守点検委託料
16,000円
下水道使用料賦課業務委託料　15,500,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・毎月、水道課・下水道課・委託業者を交えて調整会議を実施。 ・2ケ月毎に調定を起票（漏水・賦課もれ等があった場合は随時対応）	・毎月、水道課・下水道課・委託業者を交えて調整会議を実施。 ・2ケ月毎に調定を起票（漏水・賦課もれ等があった場合は随時対応）	・毎月、水道課・下水道課・委託業者を交えて調整会議を実施。 ・2ケ月毎に調定を起票（漏水・賦課もれ等があった場合は随時対応）

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	公共下水道整備区域内　35,377人 指定工事店　194社	④対象指標	公共下水道整備区域内住民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	供用開始後，速やかに接続できるように整備する	⑤成果指標	使用料現年度賦課額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・広報紙，ホームページによるPR ・戸別訪問による説明	⑥活動指標	調定	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	11,419	15,400	16,409	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	11,419	15,400	16,409	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.10　8,250	0.77　5,775	0.51　3,788	0.500　3,750	0.500　3,750	0.500　3,750	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	8,250	5,775	3,788	3,750	3,750	3,750	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	8,250	17,194	19,188	20,159	3,750	3,750	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	調定	件	0	74,110	76,612	78,494	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公共下水道整備区域内住民	人	35,370	35,370	35,370	35,377	35,377	35,377	35,377
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	使用料現年度賦課額	円	531,488,076	533,390,117	562,724,051	570,360,068	563,000,000	563,000,000	563,000,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	使用料については，下水道事業の収入面を担うものである。 指定工事店については，下水道の運営上の基本をなし欠かすことのできないものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	指定工事店や主任技術者資格などは，適正な下水道接続に係る役割を持ち下水道事業を支える制度である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費のみの事務であり，これ以上のコスト削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適正に処理している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
月ごとの定例会議は基より、日頃の報連相による円滑で効率の良い連携による課題解決を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
問題解決にあたり、人的ミスを極力防ぐため、情報の共有化や確認の徹底を図る。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
休止、廃止して職員が対応した場合には、職員の職歴（用地交渉や収納事務の経験）などの適正による成果のバラつきや処理時間など、他事業と合わせて進めるため効率が悪くなり、円滑な事務処理が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	適正に処理している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000032

事務事業名	公共下水道供用賦課徴収事務（分担金・負担金）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	02　下水道建設費	下水道建設事業	000200000　公共下水道供用賦課徴収事務（分担金・負担金）	根拠法令	下水道法，都市計画法，地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
公共下水道工事が完了した地域に対し、排水区域の供用開始の告示を行う。また、対象地積に公共下水道事業受益者負担金を賦課する。	・受益者負担金説明会、申告会の開催 ・排水区域供用開始の告示 ・受益者負担金決定通知、納付書の送付 ・受益者負担金賦課徴収事務		電算システム使用料 918,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・受益者負担金説明会、申告会の開催 ・排水区域供用開始の告示 ・受益者負担金決定通知、納付書の送付 ・受益者負担金賦課徴収事務	・受益者負担金説明会、申告会の開催 ・排水区域供用開始の告示 ・受益者負担金決定通知、納付書の送付 ・受益者負担金賦課徴収事務	・受益者負担金説明会、申告会の開催 ・排水区域供用開始の告示 ・受益者負担金決定通知、納付書の送付 ・受益者負担金賦課徴収事務

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共下水道整備区域内　35,370人 指定工事店　194社	④対象指標	公共下水道整備区域内住民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	供用開始後，速やかに接続できるように整備する	⑤成果指標	負担金現年度賦課額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・広報紙，ホームページによるPR ・戸別訪問による説明	⑥活動指標	説明会、申告会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	6,641	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,565	921	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	1,565	921	6,641	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	1.10　8,250	0.77　5,775	0.45　3,375	0.450　3,375	0.500　3,750	0.500　3,750	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	8,250	5,775	3,375	3,375	3,750	3,750	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	8,250	7,340	4,296	10,016	3,750	3,750	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	説明会、申告会の開催	回	2	4	4	3	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	公共下水道整備区域内住民	人	35,370	35,370	35,370	35,377	35,377	35,377	35,377
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	負担金現年度賦課額	円	62,549,900	60,065,100	68,143,400	89,067,900	39,500,000	40,000,000	40,500,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	受益者負担金については，下水道事業の収入面を担うものである。 指定工事店については，下水道の運営上の基本をなし欠かすことのできないものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	指定工事店や主任技術者資格などは，適正な下水道接続に係る役割を持ち下水道事業を支える制度である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費のみの事務であり，これ以上のコスト削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		供用開始の告示や受益者負担金の申告会など煩雑で正確性を求められるが，迅速に処理している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
受益者の応分の負担がなくなってしまい，法的な問題も発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	供用開始の告示や受益者負担金の申告会など煩雑で正確性を求められるが，適正に処理している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005170

事務事業名	公共下水道特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	05　生活排水					
小施策	02　公共下水道事業の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	03　公共下水道費	000100000　公共下水道特別会計繰出金事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公共下水道特別会計への一般会計からの繰出金	下水道課からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	繰出金処理	公共下水道事業 特別会計繰出金 779,837千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
下水道課からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	下水道課からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	下水道課からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共下水道事業	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公共下水道事業の推進	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一般会計からの繰出し	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	779,837	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	779,837	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.050　375	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	375	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	780,212	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	公共下水道事業特別会計への繰出であり、現行どおり継続する以外に無い。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000013

事務事業名	農業集落排水使用料賦課徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	05 生活排水					
小施策	03 農業集落排水施設の整備と利用促進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	農業集落排水事業特別会計	01 農業集落排水事業費	01 農業集落排水施設管理費	業集落排水施設管	000300000 農業集落排水使用料賦課徴収事務	根拠法令	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

農業集落排水事業における工事が完了した地域に対し、排水区域の供用開始の告示を行う。また、排水設備工事を終了した受益者から、使用料を賦課徴収する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・農業集落排水使用料の賦課徴収事務を水道課と合わせて業務委託を行い、よりよい徴収の効率化を図る。

3 【年度目標】

収納率　現年度分:99%　過年度分:38%

4 【事業費の内容(決算額)】

・システム使用料　216,180円・保守点検　65,232円・使用料徴収委託料　2,600,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・農業集落排水使用料の賦課徴収事務を水道課と合わせて業務委託を行い、よりよい徴収の効率化を図る。・排水区域供用開始の告示を行う。	・農業集落排水使用料の賦課徴収事務を水道課と合わせて業務委託を行い、よりよい徴収の効率化を図る。・排水区域供用開始の告示を行う。	・排水区域供用開始の告示を行う。・農業集落排水使用料の賦課徴収事務を水道課と合わせて業務委託を行い、よりよい徴収の効率化を図る。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業集落排水整備区域内の使用者	④対象指標	農業集落排水使用者数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業集落排水使用料の適正な算定と確実な収納を図る	⑤成果指標	収納率(現年度)	%
				収納率(過年度)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・農業集落排水使用料算定に伴う検針、賦課徴収、データ作成、電算処理事務等	⑥活動指標	調定額(現年度)	千円
				調定額(過年度)	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,883	0	0	0
		一般財源	千円	0	374	2,979	12	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	374	2,979	2,895	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.98 7,313	0.14 1,080	0.143 1,073	0.144 1,080	0.144 1,080	0.144 1,080
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	7,313	1,080	1,073	1,080	1,080	1,080
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	7,687	4,059	3,968	1,080	1,080	1,080

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	調定額(現年度)	千円	0	60,175	65,700	67,992	73,820	73,820	73,820
	調定額(過年度)	千円	0	1,156	882	1,194	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業集落排水使用者数	件	0	1,283	1,380	1,539	1,590	1,710	1,840
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	収納率(現年度)	%	0	98	98	0	99	99	99
	収納率(過年度)	%	0	43	35	0	38	38	38
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業集落排水事業は受益者からの同意による事業ではあるが、受益者の中には道路事業のような市が主体であると認識している方もおり、水道などと同じように滞納していることへの罪悪感が欠除していることがある。また、国全体の問題ではあるが、核家族化のより進んだ単身高齢化や少子化による実際に生活の苦しい方がいる。 このような状況の中、地区ごとの維持管理組合等をとおして、事業の理解を深める啓蒙活動を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	効率の良い賦課徴収業務を進めるためには、引続き民間委託業者による蓄積されたノウハウが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	上下水道の利用している受益者分については、今後水道課と共同徴収することによる効率のよい徴収強化、徴収率のアップが期待できるため、検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	活動量に対しての事業量・活動量の削減については、平成26年度から民間委託等を実施しており、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成26年度から使用料の賦課徴収業務は、水道課が窓口となり上下水が併せて民間へ委託ができている。なお、毎月の定例会議等において、問題点、内容等の調整を行っており、上下水道、民間業者との情報交換によって、より良い方向性が見出される事が多く、今後もより円滑で効率のよい事業調整が必要がである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
日常の情報交換は基より、定例会議などで効率のよい事業調整をしていく
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
月ごとの定例会議は基より、日頃の報連相による円滑で効率の良い連携による課題解決を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
今年度を踏まえて、より効率的で円滑な事業推進　のため、相互の意思疎通を徹底する。
④取組状況
問題解決にあたり、人的ミスを極力防ぐため情報の共有化や確認の徹底を図る。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
休止、廃止して職員が対応した場合には、職員の職歴（用地交渉や収納事務の経験）などの適正による成果のバラつきや処理時間など、他事業と合わせて進めるため効率が悪くなり、円滑な事務処理が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	民間委託業者との連携を強化し円滑な事務効率の向上により、使用料の適正な算定管理と滞納のない本来の収納環境を目指すことにより、更なる収納率の向上が期待できる。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003460

事務事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	農業集落排水推進室
小施策	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	06　農地費	003100000　農業集落排水事業特別会計繰出金事務	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
農業集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金	下水道課集落排水推進室からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	繰出金処理	繰出金　275,045千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
下水道課集落排水推進室からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	下水道課集落排水推進室からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。	下水道課集落排水推進室からのデータに基づき、繰出金処理を実施する。

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業集落排水事業	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業集落排水事業の推進	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一般会計からの繰出し	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	286,552	293,991	284,076	275,045	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	286,552	293,991	284,076	275,045	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.02 / 135	0.018 / 135	0.018 / 135	0.018 / 135	0.018 / 135
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	135	135	135	135	135
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	286,552	293,991	284,211	275,180	135	135	135

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業集落排水事業特別会計への繰出であり、現行どおり継続する以外に無い。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000030

事務事業名	公共下水道整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	国土交通省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	1/2	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	05 生活排水	H18	H31	共催者・関係団体	
	小施策	02 公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン	
	公共下水道事業特別会計	01 下水道費	02 下水道建設費	01 下水道建設事業費	000100000 公共下水道整備事業	根拠法令	(法定)下水道法第4条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道を整備する。 ○管渠布設工事 74,620m ○浄化センターいわま脱水設備工事 ○高野前橋ポンプ場建設工事 ○浄化センターともべ砂ろ過施設及び汚泥処理施設増設工事 ○笠間友部第二幹線工事 2,700m

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・管渠布設工事の発注 ・公共桝設置工事の発注 ・管渠詳細設計委託の発注

3 【年度目標】

管渠布設工事(10本)3,090m 管渠布設工事(繰越)(8本)3,970m

4 【事業費の内容(決算額)】

工事請負費 196,489千円 工事請負費(繰越) 291,025千円 委託料 12,789千円 委託料(繰越) 9,774千円 補償費等 20,893千円 補償費等(繰越)6,156千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・管渠布設工事の発注 ・公共桝設置工事の発注 ・管渠詳細設計委託の発注	・管渠布設工事の発注 ・公共桝設置工事の発注 ・管渠詳細設計委託の発注	・管渠布設工事の発注 ・公共桝設置工事の発注

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 整備区域内住民	④対象指標	市民	人
				整備区域内住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、速やかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備済面積の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計業務委託 管渠布設工事	⑥活動指標	管渠布設工事	m
				汚泥処理施設増設工事委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	194,037	111,632	172,230	45,700	0	0	0
		県支出金	千円	5,800	1,700	4,500	0	0	0	0
		地方債	千円	169,440	208,900	326,700	168,300	0	0	0
		その他	千円	70,244	16,536	21,483	50,860	0	0	0
		一般財源	千円	6,096	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	445,617	338,768	524,913	264,860	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.10 8,250	4.24 31,763	1.10 8,250	1.100 8,250	1.100 8,250	1.100 8,250	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,250	31,763	8,250	8,250	8,250	8,250	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	453,867	370,531	533,163	273,110	8,250	8,250	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	管渠布設工事	m	1,450	7,050	5,900	4,989	2,575	2,200	2,200
	汚泥処理施設増設工事委託	件	1	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,161	78,710	78,710	78,710	78,710	78,710	78,710
	整備区域内住民	人	230	1,200	1,100	800	400	400	400
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備済面積の割合	%	80	82	82	0	86	88	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
認可区域内の住民から早期の整備要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るためには欠かすことのできない施設である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農業集落排水整備事業や合併浄化槽設置事業と連携して事業を推進することにより、自然環境や生活環境が改善される。また、投入資源に対して下水道管路の整備は適正に行われている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	「下水道クイック工法」があるが、維持管理等の問題があるため導入は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		財政的問題や東日本大震災の影響もあり、認可区域内の整備が大幅に遅れている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質の悪化が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	生活環境の改善を図るうえで必要不可欠の事業であり、汚水の排除の役割と、河川や閉鎖性水域等（涸沼）の公共用水域の水質保全。また、下水処理水、下水汚泥等の資源や新エネルギーを活用した循環型社会、低炭素社会への貢献等の役割も担っており、円滑な事業の実施が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	工務グループ

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　80000311

事務事業名	下水道建設事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	102 建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—	-			
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続	-		補助率	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度	-			
施策	05 生活排水		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 公共下水道事業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
公共下水道事業特別会計	01 下水道費	02 下水道建設費	01 下水道建設事業費	005000000 下水道整備事業(繰越)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道を整備する			

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	99,400	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	197,400	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	10,155	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	306,955	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	306,955	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000020

事務事業名	農業集落排水整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	農林水産業
			総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	05　生活排水	H20	H30	共催者・関係団体	
小施策	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン
農業集落排水事業特別会計	01　農業集落排水事業費	02　農業集落排水施設建設費	01　農業集落排水施設建設費	000100000　農業集落排水整備事業	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	○ / ○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。 友部北部地区(Ⅰ期地区H20～H25 Ⅱ期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 30,029m	・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注	管路施設工事L＝4,400m	工事請負費 65,880千円 (H26繰越) 72,042千円 委託費 2,872千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注	・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注	・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 友部北部地区住民	④対象指標	市民	人
				友部北部地区住民	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、すみやかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備進捗率	%
				接続率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計・補償調査等各種調査業務 管路施設工事	⑥活動指標	管路施設工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	32,000	0	0	0
		県支出金	千円	168,150	75,380	42,025	0	0	0	0
		地方債	千円	158,700	63,100	55,600	33,400	0	0	0
		その他	千円	16,811	8,786	4,920	3,238	0	0	0
		一般財源	千円	1,073	25,005	55	24,280	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	344,734	172,271	102,600	92,918	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	2.20 / 16,500	1.92 / 14,400	1.92 / 14,400	1.920 / 14,400	1.920 / 14,400	1.920 / 14,400	1.920 / 14,400
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	16,500	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	361,234	186,671	117,000	107,318	14,400	14,400	14,400

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	管路施設工事	m	1,291	618	2,641	1,223	4,000	4,000	4,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,723	76,479	77,723	77,723	77,723
	友部北部地区住民	戸	595	595	593	593	593	593	593
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	35	37	49	51	74	86	0
	接続率	%	75	70	74	76	79	81	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成26年より、Ⅱ期地区の整備を開始しているが、補助金が要望額の1/2から1/6と低迷しており、昨年には市長が陳情活動したが効果はなく、県の本課でも全くの見通しが立たないとのことであり、このままでは計画の5年で事業完成も見込めず、受益者へ多大な迷惑がかかるため、来年度より交付金事業替え（農村漁村から汚水交付金）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農村地域の健全で文化的な生活を営むための基盤となる施設であり、また公共用水域の水質保全のための不可欠な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	友部北部Ⅰ期地区の事業が完了し接続も順調に進んでいる。また、平成26年度よりⅡ期地区の事業が開始している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	Ⅱ期地区の事業開始に伴い、事業量も増加しているので、工事、設計、監督する職員は削減できない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成25年11月に友部北部Ⅰ期地区の工事が終了し、一部供用を開始しているが、Ⅱ期地区の事業期間内（5年間）完成を目指して事業継続中である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
農業集落における生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質悪化が懸念される
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることにより、市民の水洗化意識の向上が図られ、さらに、生活排水の適正処理の推進を図るため，事業期間内の完成に向け引続き継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　90000211

事務事業名	農業集落排水施設建設事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	05 生活排水				共催者・関係団体			
小施策	03 農業集落排水施設の整備と利用促進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
農業集落排水事業特別会計	02 公債費	01 公債費	01 元金	006000000 農業集落排水施設建設事業(繰越)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	21,275	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	47,200	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,557	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	10	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	72,042	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	72,042	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000040

事務事業名	地方債元金償還事務（公共下水道）	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画					
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度	
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	02　公共下水道事業の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	02　公債費	01　公債費	01　元金	000100000　地方債元金償還事務（公共下水道）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
公共下水道事業債及び資本平準化債借入に伴う元金償還。	償還計画に基づく元金の適正償還	償還計画に基づく元金の適正償還。	地方債元金償還事務 長期債元金1,018,345,195円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
償還計画に基づく元金の適正償還	償還計画に基づく元金の適正償還	償還計画に基づく元金の適正償還

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	136件	④対象指標	起債	件
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	起債残高の適正管理	⑤成果指標	起債（元金）残高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	償還計画に基づく元金の適正な償還	⑥活動指標	元金の償還	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	400,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,023,615	1,537,438	984,846	618,345	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	1,023,615	1,537,438	984,846	1,018,345	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.050　375	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	375	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,023,615	1,537,438	984,846	1,018,720	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	元金の償還	千円	0	0	984,846	1,018,346	1,046,411	1,089,927	1,115,598
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	起債	件	0	0	138	0	136	136	136
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	起債（元金）残高	千円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000050

事務事業名	地方債利子償還事務(公共下水道)	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	02　公債費	01　公債費	02　利子	000100000　地方債利子償還事務(公共下水道)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公共下水道事業債及び資本平準化債借入に伴う利子償還。	償還計画に基づく利子の適正な償還	償還計画に基づく利子の適正な償還	地方債利子償還事務 長期債利子312,395,147円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
償還計画に基づく利子の適正な償還	償還計画に基づく利子の適正な償還	償還計画に基づく利子の適正な償還

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	136件	④対象指標	起債	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	起債残高の適正管理	⑤成果指標	起債(利子)残高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	償還計画に基づく利子の適正な償還	⑥活動指標	利子の償還	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	376,946	350,953	326,757	312,395	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	376,946	350,953	326,757	312,395	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.050　375	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	375	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	376,946	350,953	326,757	312,770	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	利子の償還	千円	0	0	326,757	312,396	320,000	320,000	320,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	起債	件	0	0	138	0	136	136	136
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	起債(利子)残高	千円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000070

事務事業名	予備費管理事務（公共下水道）	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業				
			総合戦略関連事業				補助率

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	-	-	共催者・関係団体
政策	施策	05　生活排水			
政策	小施策	02　公共下水道事業の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	03　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務（公共下水道）	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
公共下水道事業特別会計の会計年度中に予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合において、地方自治法217条第1項に基づく予備費を充当することの適否を判断するとともに、予備費充用額の管理を行なう。	予備費充用額の管理	公共下水道事業特別会計の会計年度中に予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合において、予備費を充当することの適否を判断するとと	予備費4,431,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
予備費充用額の管理	予備費充用額の管理	予備費充用額の管理

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	公共下水道特別会計における予備費充用額（予算外の支出額や予算超過の支出額）	④対象指標	予備費充用額	千円
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合に適正に予備費充用を行なう。	⑤成果指標	予備費充用額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	当初予算において過去実績等から適正な予備費を確保する。 予備費充用の適否判断をおこなう。	⑥活動指標	予備費	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.050 / 375	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	375	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	375	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	予備費	千円	0	0	5,000	4,431	5,000	5,000	5,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	予備費充用額	千円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	予備費充用額	千円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000030

事務事業名	地方債元金償還事務（農業集落排水	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	農業集落排水事業特別会計	02　公債費	01　公債費	01　元金	000100000　地方債元金償還事務（農業集落排水）	根拠法令	地方財政法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
農業集落排水事業に係る地方債（長期）元金償還の事務を行う業務	農業集落排水事業に係る元金償還の事務を行う。		元金：189,792,045円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
農業集落排水事業に係る元金償還の事務を行う。	農業集落排水事業に係る元金償還の事務を行う。	農業集落排水事業に係る元金償還の事務を行う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	起債	④対象指標	起債発行件数	件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	起債（元金）残高の適正管理	⑤成果指標	起債（元金）残高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	償還計画に基づく元金の適正な償還	⑥活動指標	元金償還額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,278	0	0	0
		県支出金	千円	0	7,656	5,051	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	3,310	4,594	8,877	0	0	0
		一般財源	千円	174,692	171,580	174,483	176,637	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	174,692	182,546	184,128	189,792	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.06 / 450	0.270 / 2,025	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	450	2,025	2,250	2,250	2,250
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	174,692	182,546	184,578	191,817	2,250	2,250	2,250

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	元金償還額	千円	174,692	182,546	184,128	189,793	193,387	208,069	217,311
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	起債発行件数	件	0	122	121	122	121	121	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	起債（元金）残高	千円	0	4,306,796	4,166,569	4,057,376	3,739,590	3,531,520	3,314,209
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000040

事務事業名	地方債利子償還事務（農業集落排水	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	農業集落排水事業特別会計	02　公債費	01　公債費	02　利子	000100000　地方債利子償還事務（農業集落排水）	根拠法令	地方財政法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
農業集落排水事業に係る地方債（長期）利子償還を行う事務	農業集落排水事業に係る利子償還の事務を行う。		利子：75,412,869円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
農業集落排水事業に係る利子償還の事務を行う。	農業集落排水事業に係る利子償還の事務を行う。	農業集落排水事業に係る利子償還の事務を行う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	起債	④対象指標	起債発行件数	件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	起債（利子）残高の適正管理	⑤成果指標	起債（利子）残高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	償還計画に基づく利子の適正な償還	⑥活動指標	利子償還額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	20,930	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,133	80,312	78,193	54,483	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	81,133	80,312	78,193	75,413	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　90	0.012　90	0.012　90	0.012　90	0.012　90
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	90	90	90	90	90
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	81,133	80,312	78,283	75,503	90	90	90

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	利子償還額	千円	81,133	80,312	78,193	75,112	71,256	67,542	63,601
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	起債発行件数	件	0	122	121	121	121	121	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	起債（利子）残高	千円	0	827,516	749,323	692,310	603,215	535,674	472,073
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000050

事務事業名	予備費管理事務（農業集落排水）	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			補助率

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	-	共催者・関係団体	
	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
農業集落排水事業特別会計	03　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務（農業集落排水）	根拠法令	地方自治法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
農業集落排水事業特別会計の会計年度中に、予期できなかった緊急を要する予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合において、地方自治法217条第1項に基づく予備費を充当することの適否を判断するともに、予備費充用額の管理を行う。		予備費	予備費　986千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	農業集落排水事業特別会計における予備費充用額	④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	予測できない緊急を要する予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合に適正な予備費充当を行う。	⑤成果指標	予備費充用額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	当初予算において過去実績等から適正な予備費を確保する	⑥活動指標	予備費（当初予算額）	千円
				予備費充用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,000	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1,000	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.006　45	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	45	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	1,000	45	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	予備費（当初予算額）	千円	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0
	予備費充用件数	件	0	0	0	0	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	予備費充用額	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000027

事務事業名	下水道施設長寿命化計画推進事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	50%

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H23	H32	共催者・関係団体
施策	05　生活排水				
小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	02　下水道管理費	000300000　下水道施設長寿命化計画推進事業	根拠法令	補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律施行令	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

国では、下水道に関する事故の未然防止並びにライフサイクルコストの最小化を図るため、平成20年度に下水道長寿命化支援制度を創設した。笠間市は、制度に基づき供用開始から20年を経過する公共下水道事業に対し下水道長寿命化計画を策定し、下水道の延命を図るとともに、トータルコストの削減を実施することとした。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

浄化センターともべ　中央監視室監視装置の改修工事　水処理設備1系－2池　攪拌機更新 下市毛ポンプ場　長寿命化計画の提出

3【年度目標】

更新工事の設計改修・更新工事の発注 計画書の策定(下市毛P場)

4【事業費の内容(決算額)】

事業費　156,700千円　計画策定業務　6,500千円　改修・更新工事　150,200千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
浄化センターともべ　中央監視室監視装置の改修工事　水処理設備　終沈掻寄機改修工事 下市毛ポンプ場　長寿命化関連工事の発注	浄化センターともべ　水処理設備2系－1池　攪拌機更新　沈砂池除塵機改修工事 下市毛ポンプ場　長寿命化関連工事の発注	下市毛ポンプ場　長寿命化関連工事の発注

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	浄化センターともべ	箇所
				下市毛ポンプ場	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国の下水道長寿命化計画指針に基づき、現時点での下水道施設に対し、改善の手を入れることで、トータルコストを軽減し下水道施設の延命化を図る。	⑤成果指標	改築工事	%
				改築工事	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水道長寿命化計画の策定 現地調査及びデータベースの構築	⑥活動指標	計画書策定	%
				計画書策定	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	7,100	6,900	138,250	85,827	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	7,100	6,900	167,200	70,800	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	80	25,314	82	74	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	14,280	39,114	305,532	156,701	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.40　3,000	0.42　3,113	1.00　7,500	1.000　7,500	1.000　7,500	1.000　7,500	1.000　7,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	3,113	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	17,280	42,227	313,032	164,201	7,500	7,500	7,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	計画書策定	%	33	20	30	17	0	0	0
	計画書策定	%	0	25	25	25	25	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	浄化センターともべ	箇所	1	1	1	1	1	1	0
	下市毛ポンプ場	箇所	0	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改築工事	%	16	17	17	17	16	17	0
	改築工事	%	0	0	0	0	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
下水道整備の推進に伴い、施設の老朽等に起因する事故及び障害が増加傾向にあり、現在事後的な対応となっている。当市では、市民生活に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するために、平成20年度に創設された下水道長寿命化支援制度に基づき下水道長寿命化計画を推進することとした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	下水道事業は供用開始から20年を経過し、経年劣化による故障及び障害が増加傾向にあることから、長寿命化支援制度に基づき事故及び機能停止を未然に防止する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	浄化センターともべの長寿命化計画は、国からの認可を得たことにより本年度から5年間にわたり設備の更新及び改修工事を実施することとなった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事後対応である現状を改善するために、計画に沿った工事を実施して行くこととなるため削減の余地は無いものと考える。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		現在まで施設の管理体制は完成図書等を基に事態が発生してからの不十分な対応となっていた。しかし、今後は処理施設の長寿命化計画及びデータベースを基に維持管理を推進し、コストの削減及び事故の未然防止を図るものとなる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	長寿命化計画は防災・安全社会資本整備交付金の採択を受けていることから事業の推進は重要と考えるる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	不明水調査・修繕事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	H17	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	02　下水道管理費	000200000　不明水調査・修繕事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。

3【年度目標】

調査箇所の特定
友部地区鯉渕地内

4【事業費の内容(決算額)】

次年度調査箇所を特定する。TVカメラ調査　16,600千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。	各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。	各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	汚水処理場	④対象指標	汚水処理量(目標9,000㎥/1日当り)	%
				(処理水量㎥/1日当り)/(目標処理水量)	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	近年増加傾向にある不明水(雨水及び地下水)の流入箇所を調査し、修繕することで処理場の負担を軽減する。	⑤成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km)	%
				管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	管路内カメラ調査 ライニング工法による管理修繕工事	⑥活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)	m
				管路修繕工事(当該年度実施分)	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	6,858	57,348	16,600	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	6,858	57,348	16,600	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.31 / 2,288	0.20 / 1,500	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	2,288	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	9,146	58,848	18,100	1,500	1,500	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)	m	0	3,000	1,730	6,922	5,000	5,000	5,000
	管路修繕工事(当該年度実施分)	m	0	0	0	0	3,100	3,100	3,100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	汚水処理量(目標9,000㎥/1日当り)	%	140	140	135	139	132	130	128
	(処理水量㎥/1日当り)/(目標処理水量)		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km)	%	2	2	3	4	7	9	10
	管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	%	1	1	2	2	4	5	6
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健全な公共下水道事業を推進するうえで、現在増水傾向にある不明水を抑制し、処理場にかかる負担を軽減することが必要と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	事業を推進する事で、不明水を抑えることは可能であると考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	管路にかかる調査及び修繕は専門的な技術及び知識が必要であり、現在のところ全てを委託せざるを得ないため、事業費並びに人件費については削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		不明水の浸水箇所を早期に特定し対応することが重要であるが、震災前の状況に比べ明らかに影響を受けている箇所が増加しているため、長期の対応が必要と思われる。また、当市下水道事業は分流式を採用しており、不明水の増加は各ポンプ場に過負荷を及ぼすとともに処理場の能力低下につながる恐れがあり各機器の寿命を縮める事となる。よって、健全な下水処理を維持するために事業を推進する必要があると考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	不明水への早期対応が重要であり、今後についても事業を推進することが必要であると考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000026

事務事業名	公共下水道維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	H17	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	02　下水道管理費	000100000　公共下水道維持管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

常時稼動を続ける下水道施設は，停止させることなく健全に運転していくことが必須条件となる。また、供用区域内の道路に埋設された管及びマンホールについては、地震による管路の不具合や道路維持管理上の形状の変化等に対し柔軟な対応が必要となっている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅桝移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他

3【年度目標】

機器修繕 外 嵩調整 10箇所 桝移設 10箇所

4【事業費の内容(決算額)】

修繕・改修工事 37,175千円
機器修繕　31,110千円
管渠修繕　6,065千円
管渠・嵩調整等)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅桝移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他	下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅桝移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他	下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅桝移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水処理場	箇所
				ポンプ場	箇所
				下水道管渠	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老朽化した機器の故障及び道路上での管渠関係施設による障害を取り除き、下水道事業の健全な働きを維持する。	⑤成果指標	故障	件
				事故	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水処理設備の修繕工事 マンホールの嵩調整並びに管路上の道路補修	⑥活動指標	修繕工事	件
				嵩調整	件
				道路補修	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	100	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	1,205	0	0	0
			一般財源	千円	25,578	62,158	62,006	299,430	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	25,578	62,158	62,006	300,735	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	1.00 / 7,500	0.99 / 7,388	1.50 / 11,250	1.100 / 8,250	1.500 / 11,250	1.500 / 11,250	1.500 / 11,250
		時間外		千円	0	0	0	515	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	700	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	7,500	7,388	11,250	9,465	11,250	11,250	11,250
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	33,078	69,546	73,256	310,200	11,250	11,250	11,250

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	修繕工事	件	29	18	23	38	10	10	10
	嵩調整	件	3	3	5	5	10	10	10
	道路補修	件	1	6	16	5	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	下水処理場	箇所	18	2	2	2	2	2	2
	ポンプ場	箇所	11	3	3	3	3	3	3
	下水道管渠	m	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	故障	件	29	18	23	30	0	0	0
	事故	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
下水道事業は停止することが出来ないため、経年劣化による故障及び障害が年々増加傾向にあることに対し、細心の注意を払い汚水の受入を継続しなければならない。さらに、震災による影響を大きく受けている管渠施設に関し状況を把握し市民の下水道使用に支障のないよう配慮する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	下水道施設を維持し今後も運営を継続させるために、管理事業は行政の責務であり必要不可欠と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	下水道処理設備の故障及び障害は、経年劣化により個別に発生するため、成果の向上を比較することは出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	下水道施設を停止することは不可能であり、諸状況に対し個別の対応となるため、事業費及び人件費を削減することは非常に困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		下水道事業は停止することが不可能なことから、処理施設等の故障及び障害に対し早急な対応を必要としている。障害等に対する予測は非常に困難であるが、事故を未然に防止するため現状維持に努め維持管理の強化が求められる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	下水道事業は市民の生活に深く結びついており環境に与える影響も大きいことから、安定した維持管理に努める必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000010

事務事業名	浄化センターともべ管理棟管理事業	評価区分	事務事業性質	105 維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	-		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続	-	
政策	小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度	-	
政策	施策	05 生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
政策	小施策	02 公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01 下水道費	01 下水道総務費	01 下水道総務費	000200000 浄化センターともべ管理棟管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
浄化センターともべにおける維持管理事業	浄化センターともべ管理棟の維持管理	浄化センターともべ管理棟の維持管理	浄化センターともべ管理棟管理事業 6,075,747円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
浄化センターともべ管理棟の維持管理	浄化センターともべ管理棟の維持管理	浄化センターともべ管理棟の維持管理

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,765	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	3,614	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	6,379	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.035 263	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	263	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	6,642	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　80000241

事務事業名	下水道管理事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	102 建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—	-			
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続	-		補助率	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度	-			
施策	05 生活排水		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 公共下水道事業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
公共下水道事業特別会計	01 下水道費	01 下水道総務費	02 下水道管理費	005000000 下水道管理事業(繰越)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
常時稼働を続ける下水道施設は、停止させることなく健全に運転していくことが必須条件となる。また、供用区域内の道路に埋設された管及びマンホールについては、地震による管路の不具合や道路維持管理上の計上の変化等に対し柔軟な対応が必要となっている。	下水道処理機器修繕工事　下水道管路の修繕工事	機器修繕2箇所 管路修繕1箇所	処理施設修繕工事　17,080千円 管路施設修繕工事　7,402千円 下水道長寿命化関連工事 264,710円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水処理場	箇所
				ポンプ場	箇所
				下水道管渠	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老朽化した機器の故障及び道路上での管渠関係施設による障害を取り除き、下水道事業の健全な働きを維持する。	⑤成果指標	故障	件
				事故	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水道処理設備の修繕工事　マンホールの嵩調整並びに管路上の道路補修	⑥活動指標	修繕工事	件
				嵩調整	件
				道路補修	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	119,590	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	145,100	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	24,502	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	289,192	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.100 750	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	750	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	289,942	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	修繕工事	件	0	0	0	3	0	0	0
	嵩調整	件	0	0	0	0	0	0	0
	道路補修	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	下水処理場	箇所	0	0	0	1	0	0	0
	ポンプ場	箇所	0	0	0	0	0	0	0
	下水道管渠	m	0	0	0	133	0	0	0
成果指標	故障	件	0	0	0	0	0	0	0
	事故	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　90　　財会事業コード　9000010

事務事業名	農業集落排水維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	H6	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　農業集落排水施設の整備と利用促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン	
	農業集落排水事業特別会計	01　農業集落排水事業費	01　農業集落排水施設管理費	業集落排水施設管	000100000　農業集落排水維持管理事業	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成6年度から生活環境の改善また、農業用水路、公共水域の水質改善を目的に整備を行ってきました。平成19年度には5地区を供用開始し、平成20年度からは、処理施設及び排水施設の維持管理を包括的に民間業者に委託している。また同年から事業開始した友部北部地区は、25年度にⅠ期地区の管路整備及び処理場も完成し供用開始した。現在は、6地区の維持管理を行っている状況である。	維持管理委託の継続 計画的修繕工事の発注	管路施設修繕工事 処理施設修繕工事	役務費　25,057千円　委託料 31,771千円　工事請負費 16,153千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
維持管理委託の継続 計画的修繕工事の発注	維持管理委託の継続 計画的修繕工事の発注	維持管理委託の継続 計画的修繕工事の発注

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業集落排水処理場(6箇所) 排水流入量、放流量	④対象指標	処理能力(日最大)	m3/日
				年間総処理水量	m3
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	常に生活排水を適正に処理する	⑤成果指標	接続率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	運転状況の管理、監督、修繕、更新の実施	⑥活動指標	放流水質検査	回
				年間汚泥処理量	m3
				浄化槽法11条検査	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	550	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	66,682	0	0	0
		一般財源	千円	66,280	68,714	80,266	20,964	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	66,280	68,714	80,266	88,196	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.20　1,500	0.83　6,188	0.83　6,225	0.830　6,225	0.830　6,225	0.830　6,225	0.830　6,225
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,500	6,188	6,225	6,225	6,225	6,225	6,225
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	67,780	74,902	86,491	94,421	6,225	6,225	6,225

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	放流水質検査	回	60	65	72	0	72	72	72
	年間汚泥処理量	m3	1,972	2,011	2,012	0	2,292	2,412	2,412
	浄化槽法11条検査	回	1	1	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	処理能力(日最大)	m3/日	2,765	3,666	3,666	0	3,666	3,666	3,666
	年間総処理水量	m3	443,583	446,168	477,685	0	504,838	520,988	537,138
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	接続率	%	75	70	74	0	79	81	83
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成6年度に市原地区から農業集落排水事業を行っており、これまでに6地区の供用を開始している。平成27年度末現在、供用開始後市原地区が17年、次いで安居地区が15年を経過しており、施設の老朽化による維持管理費増加が懸念される。また、国から平成32年までに供用開始20年を迎える施設について、機能診断調査を行い機能保全計画を策定をすることとなっており、該当地区である市原地区について平成32年までに設備保全計画を策定し、施設の現状を踏まえた長期的な効率の良い効果的な保全計画による長寿命化を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	施設の清掃等の簡易な維持管理は地元維持管理組合で行っているが、処理場の維持、運転管理等は専門性が高いため、専門の維持管理業者へ委託している。本事業により農業用排水や河川などの公共用水域の水質保全に役立っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	維持管理の専門業者による排水施設、処理場の運転、保守点検等の維持管業務委託によって、安定した排水の水質管理及び、効率のよい維持管理が行われており、これにより機能が保守され有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	平成20年度より包括的民間委託の導入により、人件費や電気、水道などの諸経費を含めた総体的な、効率のよい維持管理を実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		公共用水域の排出基準を上回ることなく、安定的に適切な維持管理による水処理ができている。また、緊急な支障案件や突然の故障についても適切な対応による処理施設の維持管理が出来た。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
浄化槽法及び水質汚濁防止法違反になる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各処理施設の本計画的維持管理により、不具合やトラブルの発生を未然に防ぎいで安定的な維持管理につながっており、また緊急な支障案件慮の発生時にも的確に管理できている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	水洗化普及促進事業（公共下水道）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活排水対策の見直し				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水プラン	
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	01　下水道総務費	000300000　水洗化普及促進事業	根拠法令	下水道法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を啓発し、下水道整備区域内の接続工事の促進を図る。	・戸別訪問 ・広報紙，ホームページによるPR ・下水道コンクールの実施	戸別訪問600戸	記念品代　306千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・戸別訪問 ・広報紙，ホームページによるPR ・下水道コンクールの実施	・戸別訪問 ・広報紙，ホームページによるPR ・下水道コンクールの実施	・戸別訪問 ・広報紙，ホームページによるPR ・下水道コンクールの実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	公共下水道整備区域内の未接続者	④対象指標	未接続世帯	戸
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	早期接続の実施	⑤成果指標	接続率（世帯）	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・戸別訪問 ・広報紙，ホームページによるPR ・下水道コンクール	⑥活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回
				下水道コンクール	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	983	0	0	0
		一般財源	千円	388	308	326	127	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	388	308	326	1,110	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.85　6,375	0.69　5,175	0.63　4,725	0.630　4,725	0.650　4,875	0.650　4,875	0.650　4,875
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	6,375	5,175	4,725	4,725	4,875	4,875	4,875
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	6,763	5,483	5,051	5,835	4,875	4,875	4,875

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	1	1	1	1	1	1	1
	下水道コンクール	点	1,335	1,679	1,710	1,759	1,800	1,800	1,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	未接続世帯	戸	3,000	2,750	2,500	2,677	2,000	1,750	1,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	接続率（世帯）	%	74	80	80	79	84	85	86
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県としても供用開始から3年以内の接続を呼びかけており，必要不可欠な活動である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	広報や接続推進戸別訪問等により未接続者に水質浄化の必要性や，市の下水道事業の取組みを説明することにより，着実に接続者が増えている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費は，下水道コンクールに応募する方に対しての記念品代であり，応募数も増加しているため削減は難しい。また，人件費もこれ以上の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		県としても供用開始から3年以内の接続を呼びかけており，必要不可欠な活動である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
下水道接続率が下がり，投資効果に影響を及ぼす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	この事業を実施することで，水洗化に対し理解していただき市民の水洗化意識の向上が図られるということから必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000014

事務事業名	接続支援事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	—
総合計画政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度
	施策	05　生活排水		H20	H29
	小施策	01　生活排水対策の見直し			

後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
	県補助	茨城県
	補助率	1/2
共催者・関係団体		

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	01　下水道総務費	000400000　接続支援事業

関連計画		
根拠法令	笠間市下水道接続支援事業補助金交付要綱	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

森林湖沼環境税を原資とする茨城県湖沼水質浄化下水道接続事業の開始に伴い実施。　下水道へ接続するための工事費の一部を補助し，接続率の向上を図る。
供用開始から3年以内に接続する場合に限り，支援策として4万円の補助を出している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・対象者に対して，広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。
・補助金の交付は，随時受付をしている。

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

県補助金　2,110千円
笠 間 市　2,110千円
合計　4,220千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・対象者に対して，広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は，随時受付をしている。	・対象者に対して，広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は，随時受付をしている。	・対象者に対して，広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は，随時受付をしている。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共下水道整備区域内の未接続者	④対象指標	下水道整備区域三年以内の未接続者	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道へ接続するための工事費の一部を補助し,接続率の向上を図る	⑤成果指標	接続率(世帯)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報紙，ホームページによるPR ・補助金の交付	⑥活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回
				補助金交付	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,110	0	0	0
	県支出金	千円	540	740	890	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	540	740	890	2,110	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	1,080	1,480	1,780	4,220	0	0	0
人件費	職員割合	人 / 千円	0.60 / 4,500	0.51 / 3,825	0.56 / 4,163	0.460 / 3,450	0.460 / 3,450	0.460 / 3,450	0.460 / 3,450
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	4,500	3,825	4,163	3,450	3,450	3,450	3,450
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,580	5,305	5,943	7,670	3,450	3,450	3,450

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	1	1	1	0	1	1	1
	補助金交付	件	27	47	45	102	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	下水道整備区域三年以内の未接続者	戸	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	接続率(世帯)	%	74	80	80	79	85	86	87
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	茨城県は，水環境保全のため平成20年度から森林湖沼環境税をはじめ，これを原資に下水道の接続率向上を狙い接続支援補助金を交付している市町村に事業費の2分の1を補助している。 これを活用し接続支援補助金を交付し効果を上げている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	補助金の限度額が4万円と少ないが，3年以内に接続すると補助金が出るということが定着し早期接続の意識が向上してきた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費および、人件費もこれ以上の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市町村の接続支援対策に対し2分の1（限度額2万円）を県が負担してくれる。 県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり，また，市民も助かっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
3年以内に接続する人が減る。 県の森林湖沼環境税の恩恵が受けられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり，また，市民も助かっている。 平成29年度までの補助制度で，その後の取組みをどうするかが課題である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005180

事務事業名	都市下水路管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	05　生活排水	H17	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	01　生活排水対策の見直し				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	04　都市下水路費	000100000　都市下水路管理事業	根拠法令	下水道法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市の都市下水路の役割は、主に雨水を排出する幹線として使用されており、ゲリラ豪雨時などにおいて、浸水を防止する重要な役割を担っている事から、常に流水の障害を取り除くための維持管理を必要としている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各都市下水路の浚渫、草刈、修繕、水路敷の維持管理

3【年度目標】

借地の契約更新
浸水防止

4【事業費の内容(決算額)】

管理費　124,210円
水路の除草　40,000円
維持修繕費　63,180円
借地料　13,600円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各都市下水路の浚渫、草刈、修繕、水路敷の維持管理	各都市下水路の浚渫、草刈、修繕、水路敷の維持管理	各都市下水路の浚渫、草刈、修繕、水路敷の維持管理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	都市下水路	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	事故	件
				障害	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	浚渫	箇所
				清掃	箇所
				修繕	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,662	662	60	124	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	6,662	662	60	124	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.40　3,000	0.30　2,250	0.30　2,250	0.100　750	0.300　2,250	0.300　2,250	0.300　2,250
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	2,250	2,250	750	2,250	2,250	2,250
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,662	2,912	2,310	874	2,250	2,250	2,250

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	浚渫	箇所	1	0	0	0	0	0	0
	清掃	箇所	1	1	1	1	1	1	1
	修繕	箇所	0	1	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	都市下水路	箇所	2	2	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	事故	件	0	0	0	0	0	0	0
	障害	件	2	2	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現在笠間市が管理する都市下水路は5路線であるが、集中豪雨時においても床上浸水または落水被害などの甚大な災害は報告されていない。しかし、近年各地に被害をもたらすゲリラ豪雨が発生した場合に対応するため、下水路の維持管理を継続し不測の事態を回避する必要がある

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
接続率の伸びが鈍化し、投資効果に影響を及ぼす
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000012

事務事業名	下水道料金・受益者負担金未納者対策事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	05　生活排水	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	公共下水道事業特別会計	01　下水道費	01　下水道総務費	01　下水道総務費	000600000　下水道料金・受益者負担金未納者対策事務	根拠法令	下水道法，都市計画法，地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
景気の低迷の長期化により予想される滞納増加に対し，効果的・効率的な対策を行う。　滞納の長期化・高額化に対する取組みを行う。 下水道料金については民間委託。	・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促、催告書の発送		嘱託徴収員1名 878,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促、催告書の発送	・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促、催告書の発送	・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促、催告書の発送

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公共下水道受益者負担金賦課件数	④対象指標	受益者負担金賦課件数(現年)	件
				受益者負担金賦課件数(過年)	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	徴収率の向上及び滞納額の減少	⑤成果指標	受益者負担金徴収率(現年)	%
				受益者負担金徴収率(過年)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・嘱託徴収員を採用しての滞納整理 ・強化月間による一斉滞納整理	⑥活動指標	催告書発送	件
				強化月間一斉滞納整理	件
				督促状発送	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	824	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	824	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.60　4,500	0.51　3,825	0.50　3,750	0.500　3,750	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
		時間外	千円	0	0	0	3,750	0	0	0
		嘱託臨時	千円	926	736	893	878	900	900	900
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,426	4,561	4,643	8,378	5,400	5,400	5,400
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,426	4,561	4,643	9,202	5,400	5,400	5,400

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	催告書発送	件	311	261	198	125	410	400	400
	強化月間一斉滞納整理	件	104	106	100	0	410	400	390
	督促状発送	件	0	0	0	493	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	受益者負担金賦課件数(現年)	件	0	0	0	353	350	350	350
	受益者負担金賦課件数(過年)	件	370	360	350	357	330	320	310
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受益者負担金徴収率(現年)	%	0	0	0	96	95	96	96
	受益者負担金徴収率(過年)	%	15	18	21	25	23	25	27
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共下水道区域内に係る受益者負担金は，公共下水道の受益を受けない地区との公平公正に扱うために受益を受ける地区に対して整備費の一部として応分の負担をいただいている。 また，使用料についても，汚水を処理するために多額の経費が必要となり，この経費を排出した汚水量に応じて負担していただくことが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	人件費のみの事務であり，これ以上のコスト削減は難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	景気低迷のあおりを受け，失業や収入の減少により滞納するものが増えているなか，適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		景気低迷のあおりを受け，失業や収入の減少により滞納するものが増えているなか，適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
将来の企業会計を目指すうえで支障が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	この事業を実施することで，料金負担の公平性，自主財源の安定的な確保を図ることができる。 滞納管理システムを導入し，滞納者の管理を行なっている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	地方公営企業法適用準備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	05　生活排水	H27	H30	共催者・関係団体	
体系	小施策	02　公共下水道事業の推進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令	地方公営企業法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

公営企業法の適用により、経営成績や財政状況などの経営状況をより的確に把握し、経営基盤の強化を図る。

法適化基本計画策定　一式　10,000千円
（下水道総務事業）
固定資産調査・評価　一式　29,000千円
企業会計システム構築　一式　18,000千円
移行事務支援（関係部署調整等）　一式　6,000千円
合　計　63,000千円

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

法適化基本計画の策定　一式

3【年度目標】

地方公営基本計画の策定

4【事業費の内容（決算額）】

地方公営企業法適用準備業務委託
3,910,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
固定資産調査 ・評価　一式 企業会計システム構築　一式 移行事務　一式	固定資産調査 ・評価　一式 企業会計システム構築　一式 移行事務　一式	固定資産調査 ・評価　一式 企業会計システム構築　一式 移行事務　一式

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	公共下水道事業特別会計全般	④対象指標	固定資産調査・評価	%
				企業会計システム構築	%
				移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。	⑤成果指標	固定資産調査・評価	%
				企業会計システム構築	%
				移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	法適化基本計画の策定 企業会計システムの構築	⑥活動指標	法適化基本計画策定	%
				固定資産調査・評価	%
				企業会計システム構築	%
				移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.150 / 1,125	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	1,125	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	1,125	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	法適化基本計画策定	%	0	0	0	100	38	38	24
	固定資産調査・評価	%	0	0	0	0	38	38	24
	企業会計システム構築	%	0	0	0	0	38	38	24
	移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%	0	0	0	0	38	38	24
対象指標	固定資産調査・評価	%	0	0	0	0	38	38	24
	企業会計システム構築	%	0	0	0	0	38	38	24
	移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%	0	0	0	0	38	38	24
成果指標	固定資産調査・評価	%	0	0	0	0	38	38	24
	企業会計システム構築	%	0	0	0	0	38	38	24
	移行事務（関係部署調整・条例規則改正等）	%	0	0	0	0	38	38	24

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
総務省より、平成26年8月に「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が示され、それに基づき法適用に向けた準備を平成32年4月までに行う旨の要請を平成27年1月に地方公共団体に対して行われたところであるが、地方公営企業法等の改正内容及びその時期を含めて未定であることから、今後、同法及びその関連規定の改正に伴う

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	下水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003220

事務事業名	合併処理浄化槽整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	環境省茨城県	
			総合戦略関連事業	○		補助率	1/3	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H20	H32	共催者・関係団体	
	施策	05 生活排水				
	小施策	04 合併処理浄化槽の普及促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン	
	一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	05 環境衛生費	003200000 合併処理浄化槽整備事業	根拠法令	浄化槽法，水質汚濁防止法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

生活雑排水等による河川等の水質汚濁を防止するため，一般家庭への合併処理浄化槽の普及を図る。
高度処理型浄化槽を補助対象とし，さらに茨城県森林湖沼環境税を活用して補助制度の拡充を図る。

循環型社会形成推進交付金事業
期　間:H23～H27
事業費:437,694千円
設置数:760基

H26から浄化槽設置事業費補助金該当者は、申請者全員が対象となる。　H28より汚水処理施設整備交付金事業にて実施する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

設置費補助　193基 撤去費補助　77基

3 【年度目標】

合併浄化槽設置数
193基

4 【事業費の内容(決算額)】

合併浄化槽設置補助
5 人槽　93基
55,057,000円
7 人槽　75基
56,108,000円
10人槽　8基
6,984,000円
合　計　176基

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
設置費補助　180基 撤去費補助　60基	設置費補助　180基 撤去費補助　60基	設置費補助　180基 撤去費補助　60基

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公共下水道事業認可区域外，農集排事業区域外における汲取り便所，浄化槽設置者	④対象指標	汲取り便所	人
				単独処理浄化槽	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	汲取り便所,単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進	⑤成果指標	普及率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報紙，ホームページによるPR ・補助金の交付	⑥活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回
				補助金の交付	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	25,652	25,886	15,107	18,724	0	0	0
		県支出金	千円	68,074	66,829	67,297	70,632	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,108	26,335	40,826	36,225	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	116,834	119,050	123,230	125,581	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.15 8,625	1.09 8,175	1.05 7,875	1.050 7,875	1.150 8,625	1.150 8,625	1.150 8,625
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,625	8,175	7,875	7,875	8,625	8,625	8,625
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	125,459	127,225	131,105	133,456	8,625	8,625	8,625

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	3	3	3	3	3	3	3
	補助金の交付	件	170	168	118	176	180	180	180
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	汲取り便所	人	7,147	6,847	6,597	0	6,300	6,250	6,200
	単独処理浄化槽	人	17,075	16,775	16,525	0	16,230	16,185	16,140
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	普及率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共下水道事業及び農業集落排水事業地区以外の地区を整備する事業であり，水質浄化対策として大きな役割を占めている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への入れ替えを促進し，生活雑排水による水質汚濁を防止していることから公共用水域の保全に寄与している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	浄化槽設置補助に対する要望は高く，国・県補助も大きいことから事業費を削減することは難しい。 また，人件費もこれ以上の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行なっている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去費補助が効を奏し，補助希望者は増加している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
良好な水環境の保全ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行なっている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去費補助が効を奏し，補助希望者は増加している。 すべての希望者に交付する財源がないため，先着順から抽選方式に交付方法を見直した。
	資源配分	現 状 維 持	